

平成30年度 青梅市国民健康保険事業結果

◎ 国民健康保険特別会計決算の状況

1. 平成30年度国民健康保険特別会計の決算状況

平成30年度、国民健康保険特別会計の決算額について、歳入は前年度より24億995万3,645円、14.1%減の146億7,921万3,219円となりました。また、歳出についても前年度より22億3,784万4,910円、13.3%減の146億1,845万5,907円となりました。

歳入と歳出の差引額6,075万7,312円については、令和元年度へ繰越しとなります。

この繰越金は、平成30年度に交付された国および東京都の負担金等について、令和元年度に実績報告を行い、それに伴う返還金等に充てられます。

歳入歳出決算額前年度比較

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差引額
平成30年度	14,679,213,219	14,618,455,907	60,757,312
平成29年度	17,089,166,864	16,856,300,817	232,866,047
増 減	△ 2,409,953,645	△ 2,237,844,910	△ 172,108,735

2. 繰入金（財源補てん分）の状況

国民健康保険の財政の安定化を図るため、一般会計から17億4,219万6,185円（前年度比21.9%増）の繰入れを行い、このうち財源補てん分は、9億4,714万円（前年度比38.3%増）となりました。

一般会計繰入金前年度比較

(単位：円)

年 度	一般会計繰入金	(再掲) 法定繰入金	(再掲) 財源補てん繰入金
平成30年度	1,742,196,185	795,056,185	947,140,000
平成29年度	1,429,546,119	745,089,119	684,457,000
増 減	312,650,066	49,967,066	262,683,000

3. 国保会計歳入・歳出内訳（30・29年度増減比較）

2ページから5ページ

◎ 国民健康保険特別会計歳入の状況

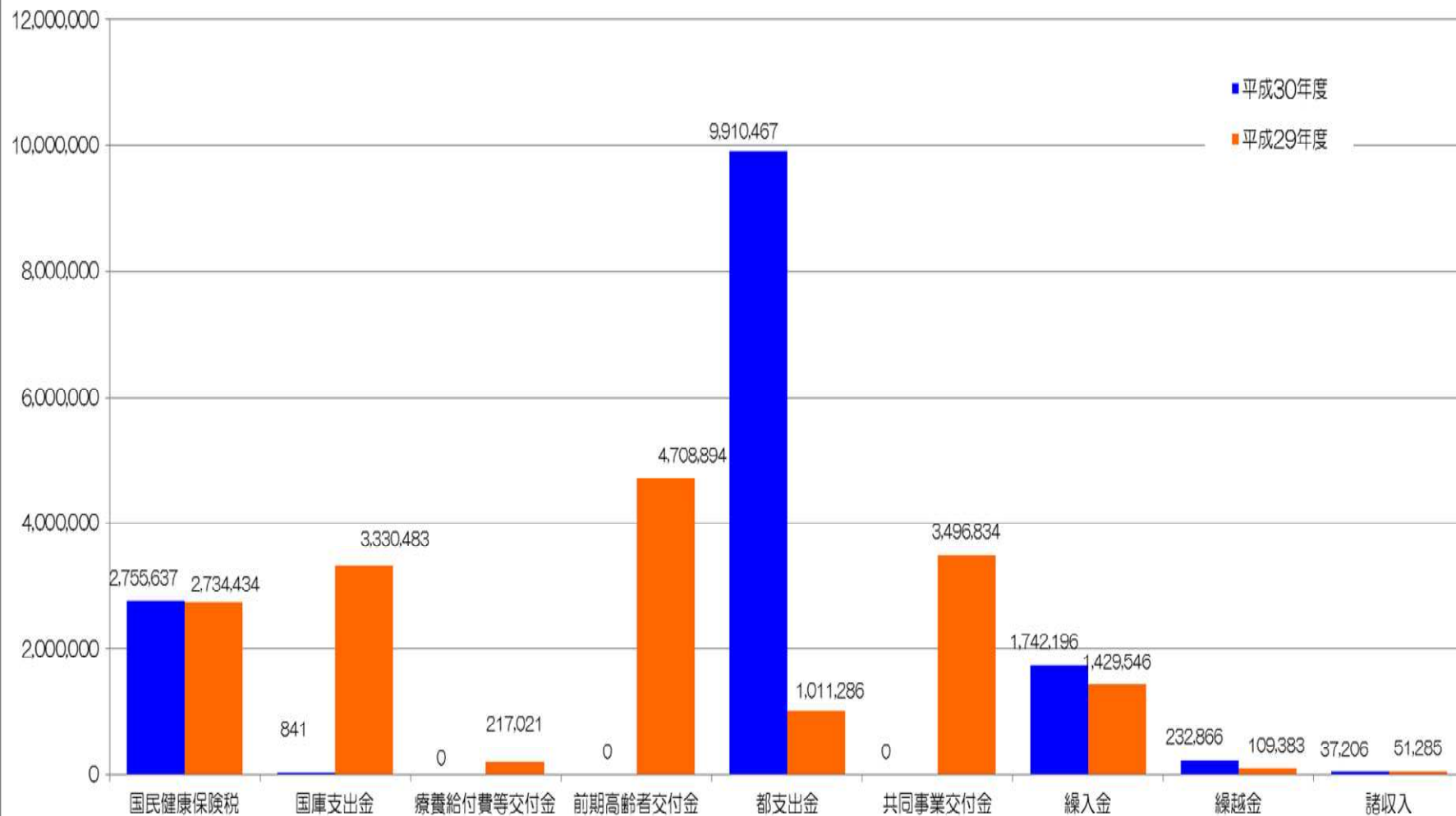
・歳入の状況

平成30年度は、都道府県が国保運営に中心的な役割を担う制度改革が行われ、予算体系が大幅に変更となりました。決算額は、歳入が146億7,921万円となり、前年度比では、14.1パーセントの減となりました。

歳入	平成30年度			平成29年度			決算額前年度比較	
	予算額 ①	決算額 ②	収入率 ②/①	予算額 ③	決算額 ④	収入率 ④/③	増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
	円	円	%	円	円	%	円	%
国民健康保険税	2,710,723,000	2,755,636,517	101.7	2,734,982,000	2,734,434,405	100.0	21,202,112	0.8
国庫支出金	791,000	841,000	106.3	3,019,256,000	3,330,482,969	110.3	△ 3,329,641,969	△ 100.0
療養給付費等交付金	1,000	0	0.0	209,540,000	217,021,351	103.6	△ 217,021,351	△ 100.0
前期高齢者交付金	0	0	0.0	4,705,591,000	4,708,893,612	100.1	△ 4,708,893,612	△ 100.0
都支出金	10,021,534,000	9,910,467,305	98.9	1,038,119,000	1,011,285,984	97.4	8,899,181,321	880.0
共同事業交付金	0	0	0.0	3,516,756,000	3,496,834,458	99.4	△ 3,496,834,458	△ 100.0
繰入金	1,840,018,000	1,742,196,185	94.7	2,055,066,000	1,429,546,119	69.6	312,650,066	21.9
繰越金	232,867,000	232,866,047	100.0	109,383,000	109,382,885	100.0	123,483,162	112.9
諸収入	36,066,000	37,206,165	103.2	38,307,000	51,285,081	133.9	△ 14,078,916	△ 27.5
合計	14,842,000,000	14,679,213,219	98.9	17,427,000,000	17,089,166,864	98.1	△ 2,409,953,645	△ 14.1

千円

国民健康保険事業会計 歳入内訳 (30・29年度比較)

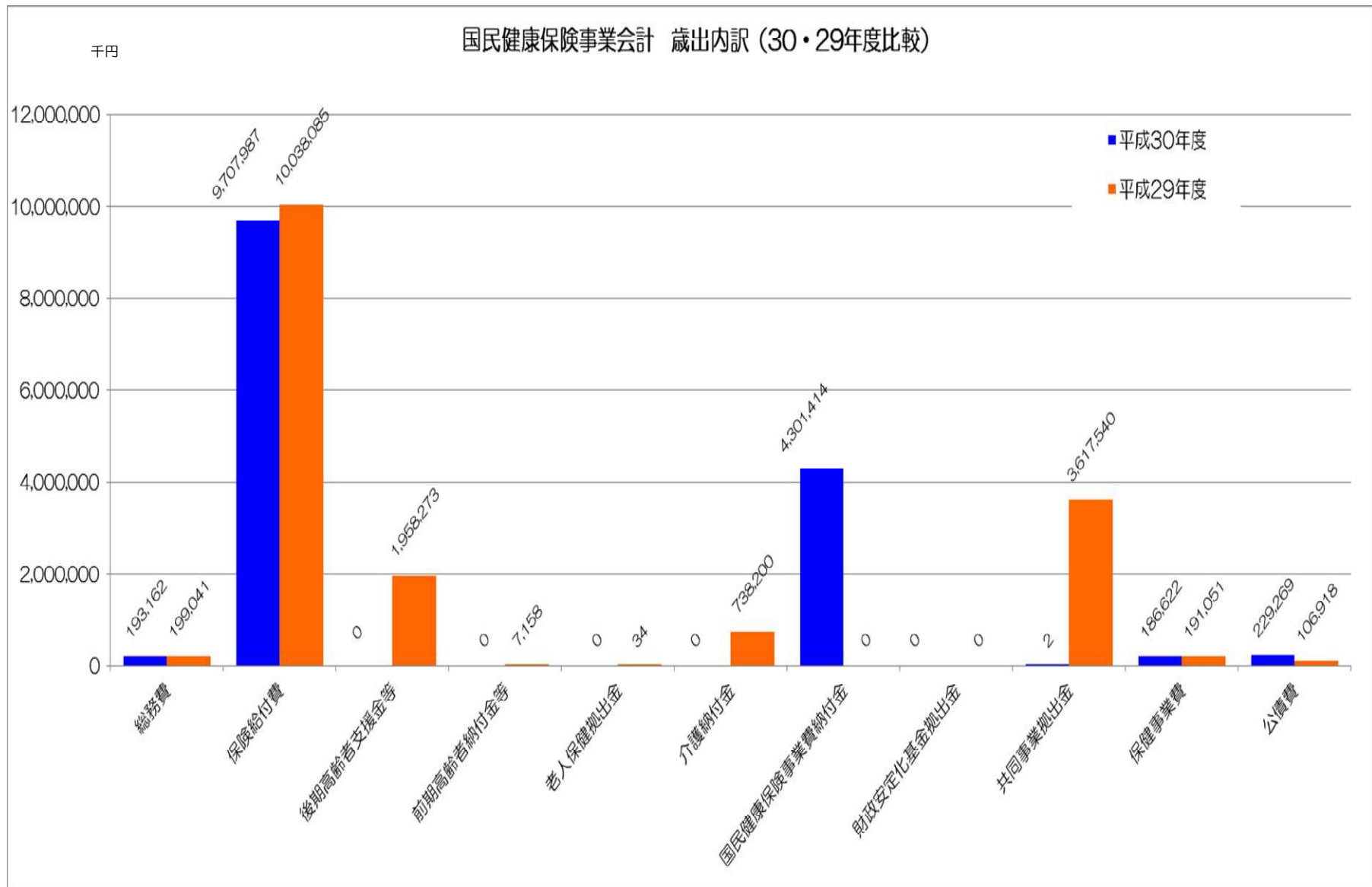


◎ 国民健康保険特別会計歳出の状況

・歳出の状況

歳入と同様に、制度改正により予算体系が大幅に変更となりました。決算額は、146億1,846万円となり、前年度比では、13.3パーセントの減となりました。また、歳出の多くを占める保険給付費は被保険者数の減少の影響などから3億3,010万円の減となりました。

歳 出	平成30年度			平成29年度			決算額前年度比較	
	予 算 額 ①	決 算 額 ②	執行率 ②/①	予 算 額 ③	決 算 額 ④	執行率 ④/③	増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
	円	円	%	円	円	%	円	%
総 務 費	202,655,000	193,161,639	95.3	212,377,000	199,041,381	93.7	△ 5,879,742	△ 3.0
保 険 給 付 費	9,907,077,000	9,707,987,210	98.0	10,361,809,000	10,038,084,821	96.9	△ 330,097,611	△ 3.3
後期高齢者支援金等	0	0	0.0	1,964,041,000	1,958,272,814	99.7	△ 1,958,272,814	△ 100.0
前期高齢者納付金等	0	0	0.0	7,223,000	7,157,614	99.1	△ 7,157,614	△ 100.0
老人保健拠出金	0	0	0.0	69,000	34,334	49.8	△ 34,334	△ 100.0
介護納付金	0	0	0.0	745,300,000	738,200,196	99.0	△ 738,200,196	△ 100.0
国民健康保険事業費納付金	4,301,416,000	4,301,413,871	100.0	0	0	0.0	4,301,413,871	皆増
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
共同事業拠出金	5,000	2,240	44.8	3,803,928,000	3,617,540,246	95.1	△ 3,617,538,006	△ 100.0
保健事業費費	195,963,000	186,622,446	95.2	218,470,000	191,050,926	87.4	△ 4,428,480	△ 2.3
公 債 費	21,000	0	0.0	21,000	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	230,247,000	229,268,501	99.6	106,919,600	106,918,485	100.0	122,350,016	114.4
予 備 費	4,615,000	0	0.0	6,842,400	0	0.0	0	0.0
合 計	14,842,000,000	14,618,455,907	98.5	17,427,000,000	16,856,300,817	96.7	△ 2,237,844,910	△ 13.3



◎ 国保世帯数および被保険者等の状況

平成30年度の国民健康保険加入の状況は、世帯数、被保険者数とも前年度から減少となり、前年度と比較すると、世帯数では622世帯（△2.86%）の減少、市世帯数に対する国保世帯数の割合は33.4%となりました。

また、被保険者数は1,581人（△4.57%）の減少となり、人口に対する加入者の割合は、24.7%となりました。

一般被保険の内訳では、特に「就学児～64歳」が851人減少したのに対し、70歳以上の高齢受給者証対象者は301人増加しています。また、前期高齢者の加入割合が年々高くなっています。

退職者医療制度の該当者は、制度廃止に向けた対象者の縮小により、前年度から258人（△66.49%）の減少となりました。

◎ 青梅市世帯数と国保加入世帯数の状況

（単位：世帯）

年度	青梅市世帯数 (年度末現在)	国保世帯数（年度平均）			加入割合
		一般	退職	合計	
27年度	62,129	21,923	1,020	22,943	36.9%
28年度	62,461	21,922	653	22,575	36.1%
29年度	62,910	21,434	319	21,753	34.6%
30年度	63,188	21,016	115	21,131	33.4%
増減 (30-29)	278	△ 418	△ 204	△ 622	—

◎ 青梅市人口と国保被保険者数の状況

（単位：人）

年度	青梅市人口 (年度末現在)	国保被保険者数（年度平均）			加入割合
		一般	退職	合計	
27年度	136,545	36,831	1,339	38,170	28.0%
28年度	135,570	35,939	816	36,755	27.1%
29年度	134,708	34,209	388	34,597	25.7%
30年度	133,574	32,886	130	33,016	24.7%
増減 (30-29)	△ 1,134	△ 1,323	△ 258	△ 1,581	—

◎ 国保被保険者数の内訳

（単位：人）

年度	被保険者全体	被保険者数					高齢受給者証対象者 (70～74歳)		被保険者全体に占める割合		
		一般被保険者	(再掲) 未就学児	(再掲) 就学児～64歳	(再掲) 前期高齢者 65～74歳	退職被保険者	一般 (2割負担)	現役並み所得者 (3割負担)	一般被保険者	退職被保険者	(再掲) 前期高齢者
27年度	38,170	36,831	997	20,277	15,557	1,339	6,921	600	96.5%	3.5%	40.8%
28年度	36,755	35,939	907	19,431	15,601	816	6,661	553	97.8%	2.2%	42.4%
29年度	34,597	34,209	790	18,010	15,409	388	6,793	582	98.9%	1.1%	44.5%
30年度	33,016	32,886	737	17,159	14,990	130	7,066	610	99.6%	0.4%	45.4%
増減 (30-29)	△ 1,581	△ 1,323	△ 53	△ 851	△ 419	△ 258	273	28	—	—	—

※ 国保世帯数および被保険者数は、4月～3月の平均

◎ 国民健康保険税の状況

平成30年度は、国民健康保険税の税率等の改定を行い、所得割の税率を医療費分は「5.35%から5.70%」、支援金分は「1.70%から1.80%」、介護分は「1.55%から1.65%」、また均等割額も医療分は「26,300円から26,600円」、支援金分は「8,900円から9,600円」、介護分は「9,300円から9,800円」への引き上げを行いました。また、課税限度額につきましては医療分が4万円の引き上げを実施いたしました。

収納率では、滞納早期に文書催告や滞納者の実情に応じて差押えを含めた滞納整理を行いました。その取組の結果、現年度分は前年度から1.1ポイント増の93.9パーセント、滞納繰越分は前年度から4.6ポイント増の29.8パーセント、全体では5.2ポイント増の85.5パーセントとなりました。

加入者数の減少や加入者の所得が伸びないことなどから調定額は減少しましたが、収入額は増加することとなりました。

◎ 税率等

区 分		30年度	29年度	増 減
所 得 割	医 療 分	5.70%	5.35%	0.35%
	支 援 金 分	1.80%	1.70%	0.10%
	介 護 分	1.65%	1.55%	0.10%
均 等 割	医 療 分	26,600円	26,300円	300円
	支 援 金 分	9,600円	8,900円	700円
	介 護 分	9,800円	9,300円	500円
課税限度額	医 療 分	58万円	54万円	4万円
	支 援 金 分	19万円	19万円	0万円
	介 護 分	16万円	16万円	0万円

◎ 1世帯当たり、被保険者1人当たり課税額

(単位：円)

年度	区分	平均	最高	最低	一人当たり
29年度	医 療 分	88,064	540,000	7,800	55,285
	支 援 金 分	28,751	190,000	2,600	18,049
	介 護 分	22,314	160,000	2,700	20,463
	合 計	127,023	890,000	13,100	80,690
30年度	医 療 分	91,319	580,000	7,900	58,349
	支 援 金 分	30,244	190,000	2,800	19,325
	介 護 分	23,843	160,000	2,900	21,609
	合 計	132,151	930,000	13,600	84,438
合計の増減(30-29)		5,128	40,000	500	3,748

◎ 保険税収納状況

(単位：円)

区分	現年分			滞納繰越分			全体		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
27年度	3,009,855,600	2,778,767,554	92.3%	764,320,866	217,115,972	28.4%	3,774,176,466	2,995,883,526	79.4%
28年度	2,978,413,900	2,764,124,455	92.8%	700,134,031	191,126,756	27.3%	3,678,547,931	2,955,251,211	80.3%
29年度	2,771,759,200	2,573,535,780	92.8%	631,769,111	158,972,125	25.2%	3,403,528,311	2,732,507,905	80.3%
30年度	2,798,695,000	2,627,869,611	93.9%	420,630,549	125,498,606	29.8%	3,219,325,549	2,753,368,217	85.5%
増減(30-29)	26,935,800	54,333,831	1.1%	-211,138,562	-33,473,519	4.6%	-184,202,762	20,860,312	5.2%

※ 収入額は還付未済額を除いたもの。

◎ 医療費等の状況（療養諸費）

療養諸費の動向

療養諸費費用額は、30年度の被保険者数が4.57%減少したことなどから、3億8,995万円、3.28%減の114億8,762万円となりました。

また、保険者負担額につきましても2億7,935万円、3.22%減の83億8,378万円となりました。

なお、一人当たり医療費は4,875円増加し346,587円となりました。

（次ページのグラフは、各年度の月別の療養諸費の保険者負担額の状況です。）

費用額に対する保険者負担割合は、加入者の高齢者割合などにより、毎年変化しています。30年度は70歳以上の被保険者数が増えたこと等により、負担割合が上がりました。

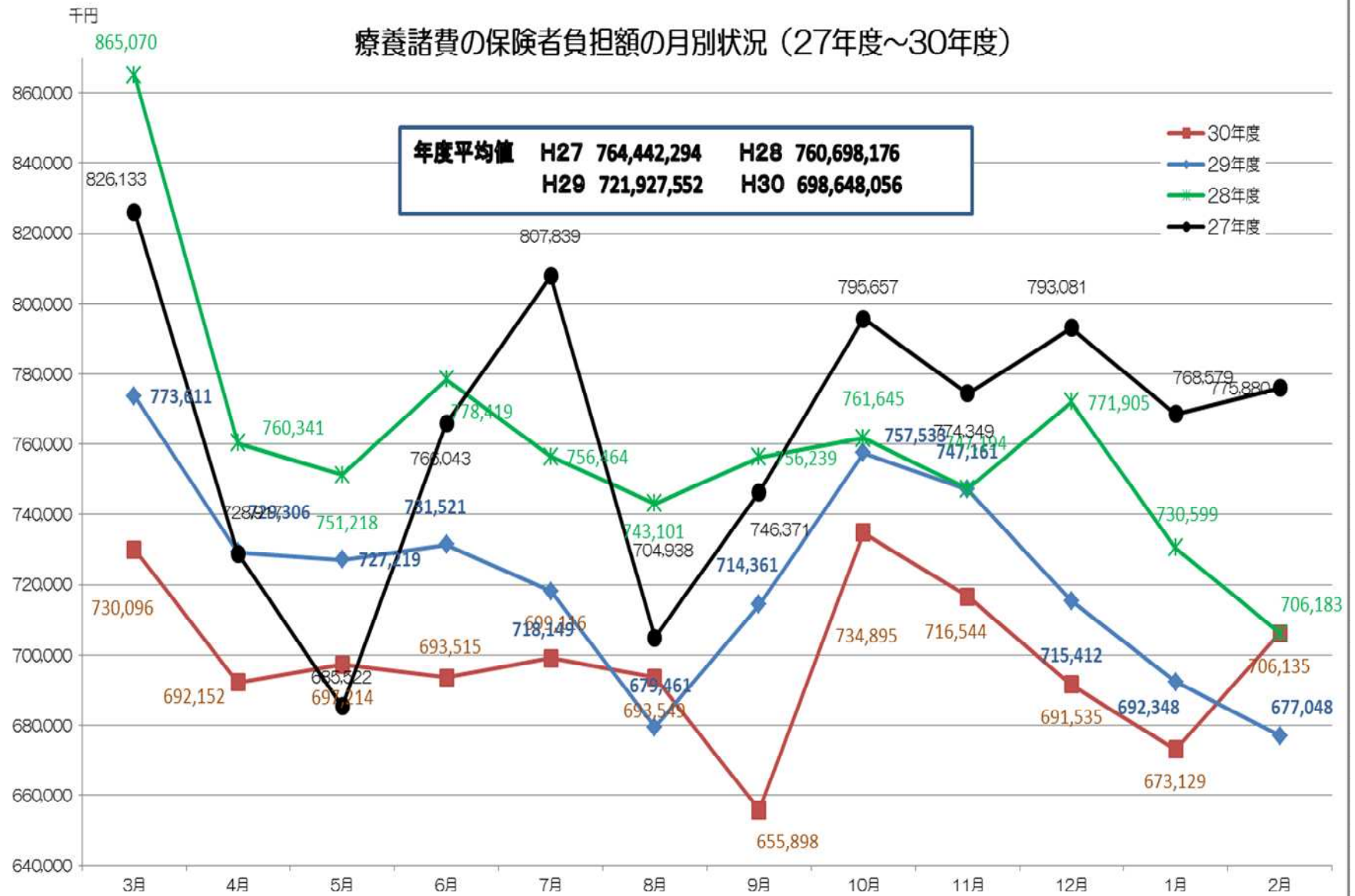
27年度 73.16% 28年度 72.92% 29年度 72.94% 30年度 72.98%

（単位：人、円）

年 度	区 分	被保険者数 ①	費 用 額 ②	保険者負担額	一人当たり医療費 ②/①
27年度	一般	36,894	11,992,619,038	8,790,729,616	325,056
	退職	1,376	542,591,003	379,577,912	394,325
	合計	38,270	12,535,210,041	9,170,307,528	327,547
28年度	一般	36,051	12,176,901,300	8,889,212,750	337,769
	退職	861	342,278,410	239,165,364	397,536
	合計	36,912	12,519,179,710	9,128,378,114	339,163
29年度	一般	34,343	11,702,442,773	8,540,916,963	340,752
	退職	416	175,125,712	122,213,661	420,975
	合計	34,759	11,877,568,485	8,663,130,624	341,712
30年度	一般	33,000	11,419,556,391	8,336,480,867	346,047
	退職	145	68,065,668	47,295,806	469,418
	合計	33,145	11,487,622,059	8,383,776,673	346,587
増 減 (30-29)	一般	△ 1,343	△ 282,886,382	△ 204,436,096	5,295
	退職	△ 271	△ 107,060,044	△ 74,917,855	48,443
	合計	△ 1,614	△ 389,946,426	△ 279,353,951	4,875

※ 被保険者数、費用額、保険者負担額は、3月～2月の12か月分の平均

療養諸費の保険者負担額の月別状況（27年度～30年度）



◎ 医療費等の状況（高額療養費・その他保険給付費）

1. 高額療養費の状況

平成30年度の高額療養費の支給状況は、被保険者数の減少などから前年度より件数は595件（△2.8%）、支給額は4,676万円（△3.7%）の減少となりました。

病院等の窓口での支払いの段階で高額医療費が調整される現物支給分（限度額認定証や公費負担、高齢受給者などが該当）の割合が多く、また、高齢者の2割負担の影響で現金支給の件数が増えている。

◎ 高額療養費の状況

（単位：件、円）

年 度	現物支給分		現金支給分		合 計	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
27年度	14,616	1,077,928,316	7,110	125,656,091	21,726	1,203,584,407
28年度	14,517	1,195,610,539	7,303	128,335,194	21,820	1,323,945,733
29年度	13,732	1,132,923,947	7,549	123,059,358	21,281	1,255,983,305
30年度	12,525	1,076,079,425	8,161	133,147,176	20,686	1,209,226,601
増減(30-29)	△ 1,207	△ 56,844,522	612	10,087,818	△ 595	△ 46,756,704

2. その他の保険給付費

出産育児一時金は、件数16件、支給額653万円の減少となりました。

葬祭費は、件数13件、支給額65万円の増加となりました。

結核精神給付金は、件数で170件増加したものの、支給額では23万円の減少となりました。

◎ 出産、葬祭費、結核精神医療給付金の状況

（単位：件、円）

年 度	出産育児一時金（※1）		葬 祭 費（※2）		結核・精神給付金		合 計	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
27年度	135	54,292,422	193	9,650,000	10,152	12,395,879	10,480	76,338,301
28年度	128	52,107,277	202	10,100,000	10,574	12,381,998	10,904	74,589,275
29年度	105	43,873,178	210	10,500,000	10,858	12,363,950	11,173	66,737,128
30年度	89	37,345,584	223	11,150,000	11,028	12,134,766	11,340	60,630,350
増減(30-29)	△ 16	△ 6,527,594	13	650,000	170	△ 229,184	167	△ 6,106,778

※1 出産育児一時金支給額 1件：42万円

※2 葬祭費支給額 1件：5万円

◎ 特定健康診査等の状況

1. 特定健康診査

実施方法および実施状況 (単位：人、%)

年度	受診券発行数	受診者数	受診率
29	27,384	13,945	50.9
30	27,135	13,511	49.8
増減(30-29)	△249	△434	△1.1

(ア) 個別健康診査

実施期間	実施機関	受診者数
6月1日 ～12月8日	一般社団法人青梅市医師会に委託し、市内の41医療機関で実施	13,171人

(イ) 集団健康診査

上記受診券発行者のうち、42歳から64歳までの過去2年間未受診者4,892人を対象に、集団健康診査の案内通知を送付し、申込者に対して集団健診を実施した。

日程	実施機関	会場	受診者数
9月 2日(日)	医療社団法人 崎陽会 日の出ヶ 丘病院健診セン ターに委託	健康 センター	26人
9月 9日(日)			35人
9月17日(月・祝)			26人
計			87人

(ウ) 他健康診査結果提出者

自費で受診した人間ドックや職場健診等の健診結果を提出してくれた方

対象受診日	受付け方法	提出者
4月1日～3月31日	窓口または郵送	253人

2. 特定保健指導

実施方法および実施状況

実施期間 8月3日から3月31日まで
実施機関 有限会社ハイライフサポートに委託

(ア) 個別面談

(単位：人、%)

年度	区分	対象者数	利用者数	利用率
29	動機付け支援	1,110	370	33.3
	積極的支援	321	61	19.0
	計	1,431	431	30.1
30	動機付け支援	1,158	236	20.4
	積極的支援	337	32	9.5
	計	1,495	268	17.9

※ 個別面談には、市専門職実施の「すこやかコース」1名を含む(動機づけ支援)

(イ) 指導内容

(単位：回、人)

区分	会場	回数	参加者数
お腹すっきり体操教室	健康 センター	2	18
ストレッチ・ヨガ教室		3	66
ストレッチ・筋トレ教室		2	29
歯科セミナー		1	10

(ウ) 平成29年度継続支援

実施機関 株式会社ユーエスキュアに委託

(単位：回・人)

区分	会場	回数	人数
健康セミナー	青梅市総合体育館 および健康センター	7	131
栄養セミナー	健康センター	1	19
歯科セミナー		1	12

(単位：人、%)

区分	対象者数	利用者数	終了者数	終了率
動機付け支援	1,110	370	359	32.3
積極的支援	321	61	55	17.1
計	1,431	431	414	28.9

3. 受診率向上の取組

(ア) 血管年齢・体成分測定会

対象者：平成29年度青梅市特定健診未受診でかつ昨年度本事業未利用の40～64歳以下の方

周知方法：対象者（6,382人）へハガキ（受診勧奨を含む）による通知を行った。

申し込み方法：電話

指導：保健師、看護師、管理栄養士、栄養士

日程	内容	会場	人数
8月22日	パネル展示、血管年齢測定、血圧測定、喫煙者の呼気一酸化炭素濃度測定、体成分測定、健康相談、栄養相談を通して受診勧奨を行う。	健康センター	58人
8月23日			55人
8月24日			41人
計			154人

(イ) 健診結果の生かし方講座

対象者：国民健康保険、東京都後期高齢者医療制度に加入している方

周知方法：市広報

申し込み方法：電話

講師：市管理栄養士、市保健師（7月11日のみ）

日程	内容	会場	人数
7月11日	特定健診結果を生かした健康づくりについて、健診結果の見方、栄養と運動（介護予防梅っこ体操の実習）の説明を行い継続的な健診の受診を促す。	健康センター	12人
10月25日			18人
1月31日			6人
計			36人

◎ データヘルス事業

1. 後発医薬品差額通知（委託）

実施方法および実施状況

- (ア) 実施期間 6月から3月まで毎月通知
- (イ) 実施機関 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
- (ウ) 通知結果 延6, 077人
- (エ) その他 30年度未普及率（数量ベース） 74.84%

2. 治療中断者受診勧奨事業

実施方法および実施状況

過去の診療報酬明細書をもとに、生活習慣病の治療を中断されていると思われる方に、受診勧奨通知を送付。

対象者 99名 受診者42名 未受診者57名

3. 糖尿病性腎症重症化予防事業（委託）

実施方法および実施状況

専門職による食事や運動の指導プログラムを通じて、生活習慣の改善を促す保健指導を面談および電話支援で実施。

対象者120人 応募者18人 最終面談実施者13人

4. 講演会

(ア) 慢性腎臓病（CKD）予防講演会

対象者：平成29年度特定健診の結果、eGFR50未満または、尿タンパク+以上867人（腎臓病治療中の方除く）

周知方法：対象者へ平成29年度中に講演会の案内と併せて、再検査通知を送付。

申込み方法：ハガキまたは窓口

受付は、平成30年度に入ってから実施。

日程	演題	講師	会場	人数
4月13日	あなたの腎臓大丈夫ですか？	野本医院 院長 野本正嗣 氏 市管理栄養士	健康センター	62人

(イ) 糖尿病予防講演会

対象者：平成29年度特定健診受診者でHbA1cの値が6.2%~6.4%で平成30年度74歳以下の方468人（服薬中および資格喪失者を除く）

周知方法：対象者へ個別通知を送付。

申込み方法：電話または窓口

日程	演題	講師	会場	人数
6月21日	糖尿病予備群・軽症糖尿病の方のための講演会	野本医院 院長 野本正嗣 氏 高村内科クリニック 健康運動指導士 小池 日登美 氏 市管理栄養士	健康センター	41人
7月 9日				25人
計				66人

(ウ) 脳梗塞予防講演会

対象者：平成30年度の特定健診を受診し、心電図検査で「心房細動（Af）」と所見があった151人

周知方法：対象者へ個別通知を送付。

市広報にて一般公募。

申込み方法：電話または窓口

不整脈による脳梗塞発症の危険性が高い個別通知者は、広報による一般公募者より申込開始を2週間早めた。

日程	演題	講師	会場	人数
3月13日	え？不整脈から脳梗塞になるの？	青梅市立総合病院 院長 大友建一郎 氏	健康センター	123人